

## コンベンション開催の経済波及効果に関する研究

本多 義明\* 嶋田 喜昭\*\* 朝井 正弘\*\*\*

### A Study on Economical Propagated Effect of Holding the Convention

Yoshiaki HONDA, Yoshiaki SHIMADA, and Masahiro ASAI

(Received Feb. 7, 1996)

In this study, economical propagated effect of holding the convention is estimated by the use of the industrial input-output table.

At first questionnaire surveys are carried out for two conventions in Fukui City. From these surveys direct and indirect economical effect is calculated.

Secondly, propagated effect is estimated for conventions which will be hold in Fukui City.

#### 1. はじめに

コンベンション施設をはじめとする交流拠点は、情報の集積と発信に有効であり、都市そのものの活性化に重要な役割を果たしうることから、その整備・拡充は都市の生き残りや都市経営上の戦略をかけた重要な手段となりつつある。

また交流促進の中核をなすコンベンション機能は、専用的なコンベンション施設を核としながらも、支援機能としての宿泊、アミューズメント等の機能、円滑な移動のためのアクセス機能、魅力に関わる地域らしさ演出のための景観・アメニティ機能、さらには運営、もてなしのためのソフトな機能を含む総合的機能である。このことから、交流型社会の中での今後の都市形成において、コ

---

\* 環境設計工学科    \*\* 博士後期課程    \*\*\* 大日本コンサルタント（株）

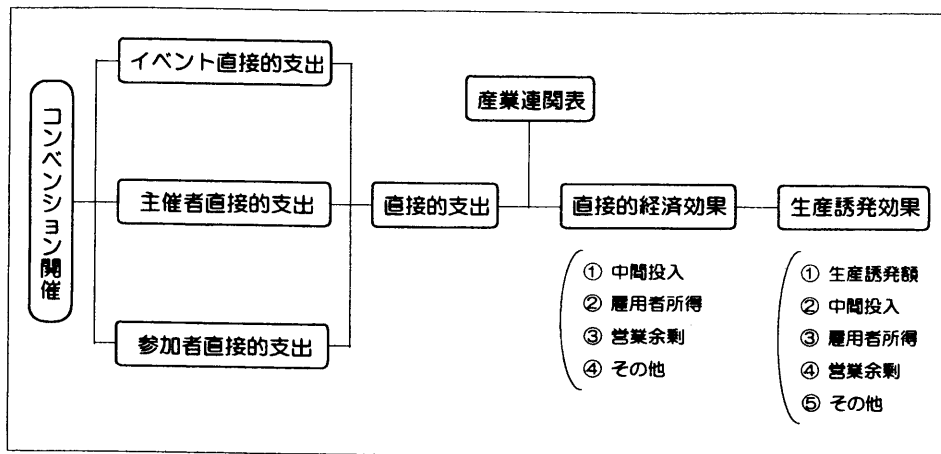


図-1 経済波及効果分析フロー

ンベンション機能は都市機能の中核的機能をなすべきものと位置づけられ、各都市においても積極的に誘致されている。

人、情報の交流をもたらす経済面をはじめとする種々の効果の認知によるコンベンションニーズの高まり、受け皿としての全国各都市の積極的な誘致活動等により、従来からの定期的大会に加え様々なタイプのコンベンションが増大しつつある。同時に、開催地は大都市指向型から全国展開をみせており、こうした傾向は今後とも続くと思定される。コンベンション開催は大局的には交流人口の増加による都市の活性化につながるものとされているが、その開催が地元にもたらす経済効果は必ずしも正確にとらえられているとはいえない。

本研究では、福井市を対象として、コンベンション開催時に実態調査を行うとともに、その経済波及効果の推計を行なった。

## 2. 効果分析の目的と方法

コンベンションの開催は、その開催地域にとって宿泊業や飲食業などの関連産業を中心に、地域内の様々な産業に経済的な効果をもたらすものと考えられている。本研究では、福井で開催されるコンベンションが地域にもたらす経済波及効果を、「直接的経済効果」と「生産誘発効果」に分けて分析し、それをもとに年間の経済波及効果を推計する。

コンベンション開催による経済波及効果の分析は、図-1のような手順で行われる。分析に際しては、最初に図中のコンベンション開催による「直接的支出」を把握する。これは、コンベンションへの参加者各人が支出する「参加者直接的支出」、主催者がコンベンションを開催するための準備、あるいは開催期間中の円滑な進行のために支出する「主催者直接的支出」、そして主催者が参

加者や一般の人々に呼かけて行うイベントのための「イベント直接的支出」の3つの関連支出から成り立っている。「参加者直接的支出」については、アンケート調査によって得られた参加者個人の支出から1人当たりの平均支出額を推計し、この値をもとに分析対象とする参加者の支出金額を算出する。また、「主催者、イベント直接的支出」については、ヒアリング調査によって得られた支出金額を用いる。

次に、この「直接的支出」をもとに、「平成2年福井県産業連関表を用いて直接的経済効果及び間接的な生産誘発効果を算出する。

「産業連関表」とは、「ある地域の一定期間における財貨・サービスの流れを産業相互間及び産業と最終消費者の取引の形で記録したもの」であり、具体的には「ある産業が生産を行う際に、他のどの部門からどれだけ原材料を購入し、その結果できた生産物をどこへどれだけ販売したか」を示したものである。したがってこれは、最終需要のみが計算された国民総生産（GNP）統計や、付加価値部門に限定されている国民所得統計ではわからない、生産のための中間消費を示しているところに特徴があるとされている。

### 3. コンベンション開催における実態調査

#### (1) 調査の概要

コンベンション開催による「直接的支出」を把握するために、福井で行われた「自治労第104回中央委員会」、「第46回都市計画全国大会」の2つのコンベンションを対象として、アンケート調査及びヒアリング調査を実施した。表－1に今回分析対象とするコンベンションの概要を示す。

表－1 対象としたコンベンション

会議の名称	自治労第104回中央委員会	第46回都市計画全国大会
主催機関	自治労	財団法人都市計画協会
本部所在地	東京都	東京都
開催期間	平成6年5月26日（木） ～5月27日（金）	平成6年10月21日（金） ～10月22日（土）
参加者数	県外 740人 県内 80人	県外 1043人 県内 200人
会場	福井市文化会館	フェニックスプラザ
関連事業	土産品コーナー	アフターコンベンション（視察） レセプション 土産品コーナー

## (2) 参加者アンケート調査結果

ここでは2つのコンベンションにおける参加者アンケート調査結果を示すが、経済効果分析においては、県内参加者が少ないこと、またその消費額も極めて少ないことから県内参加者を省き、県外参加者のみを対象に分析する。

アンケートの配布・回収状況については、「自治労第104回中央委員会」は対象者（県外参加者）740名のうち約16%にあたる116名から、また「第46回都市計画全国大会」は対象者（県外参加者）1,043名のうち約39%にあたる409名からそれぞれ回答を得た。まず、それぞれのコンベンション参加者の個人的消費額を表-2～表-8に示す。なお、「自治労第104回中央委員会」の宿泊費については、主催者側がそれを負担したので主催者直接的支出となっている。

次に「参加者直接的支出」の算出は、アンケート調査より得られた費目別の1人当たり平均消費額に参加者数（自治労中央委員会：県外参加者740名、都市計画全国大会：県外参加者1043名）を乗じて求める。算出したそれぞれのコンベンションにおける参加者直接的支出を表-9、表-10に示す。これら両コンベンションの参加者直接的支出を比較すると、1人当たりの平均交通費は都市計画前国体の方が高くなっているが、その他の費目においては自治労中央委員会の方が高くなっている。

## (3) 主催者ヒアリング調査結果

「主催者直接的支出」については、主催者から直接得られた支出額をそのまま用いる。それぞれのコンベンションにおける主催者直接的支出は表-11及び表-12に示すとおりである。

これら両コンベンションの主催者直接的支出を比較すると、自治労中央委員会は宿泊費を主催者が負担しているにもかかわらず、都市計画全国大会よりも支出額の合計が少なくなっているが、都市計画全国大会はレセプションやアフターコンベンションなどの関連事業を行い、記念品を参加者に配ったため支出額が多くなっている。

表-2 合計金額

金 額	自治労中央委員会大会		都市計画全国大会	
	票 数	比率 (%)	票 数	比率 (%)
0 円	0	0.0%	0	0.0%
1～5,000 円	4	3.4%	9	2.2%
5,001～10,000 円	11	9.5%	9	2.2%
10,001～20,000 円	27	23.3%	48	11.7%
20,001～30,000 円	31	26.7%	80	19.6%
30,001～40,000 円	16	13.8%	91	22.2%
40,001～50,000 円	13	11.2%	83	20.3%
50,001～60,000 円	5	4.3%	39	9.5%
60,001～70,000 円	1	0.9%	19	4.6%
70,001～80,000 円	1	0.9%	11	2.7%
80,001～90,000 円	2	1.7%	7	1.7%
90,001～100,000 円	2	1.7%	4	1.0%
100,001～円	1	0.9%	8	2.0%
無回答	2	1.7%	1	0.2%
計	116	100.0%	409	100.0%

表-4 現地交通費

金 額	自治労中央委員会大会		都市計画全国大会	
	票 数	比率 (%)	票 数	比率 (%)
0 円	33	28.4%	94	23.0%
1～1,000 円	16	13.8%	71	17.4%
1,001～5,000 円	41	35.3%	148	36.2%
5,001～10,000 円	4	3.4%	30	7.3%
10,001～15,000 円	2	1.7%	7	1.7%
15,001～20,000 円	1	0.9%	4	1.0%
20,000～円	2	1.7%	9	2.2%
無回答	17	14.7%	46	11.2%
計	116	100.0%	409	100.0%

表-3 宿泊費

金 額	自治労中央委員会大会		都市計画全国大会	
	票 数	比率 (%)	票 数	比率 (%)
宿泊しない	非該当	—	15	3.7%
0 円	*	*	31	7.6%
1～5,000 円	*	*	4	1.0%
5,001～10,000 円	*	*	68	16.6%
10,001～15,000 円	*	*	66	16.1%
15,001～20,000 円	*	*	165	40.3%
20,001～25,000 円	*	*	21	5.1%
25,001～30,000 円	*	*	14	3.4%
30,001～円	*	*	8	2.0%
無回答	*	*	17	4.2%
計			409	100.0%

\*自治労中央委員会大会の宿泊費は主催者負担のため非該当

表-5 飲食費

金 額	自治労中央委員会大会		都市計画全国大会	
	票 数	比率 (%)	票 数	比率 (%)
0 円	2	1.7%	4	1.0%
1～5,000 円	21	18.1%	127	31.1%
5,001～10,000 円	31	26.7%	135	33.0%
10,001～15,000 円	17	14.7%	76	18.6%
15,001～20,000 円	24	20.7%	28	6.8%
20,001～25,000 円	4	3.4%	10	2.4%
25,001～30,000 円	7	6.0%	13	3.2%
30,001～40,000 円	2	1.7%	2	0.5%
40,001～50,000 円	2	1.7%	1	0.2%
50,001～円	2	1.7%	2	0.5%
無回答	4	3.4%	11	2.7%
計	116	100.0%	409	100.0%

表-6 土産代

金 額	自治労中央委員会大会		都市計画全国大会	
	票 数	比率 (%)	票 数	比率 (%)
0 円	7	6.0%	14	3.4%
1～5,000 円	52	44.8%	197	48.2%
5,001～10,000 円	28	24.1%	110	26.9%
10,001～15,000 円	10	8.6%	33	8.1%
15,001～20,000 円	4	3.4%	33	8.1%
20,001～25,000 円	2	1.7%	6	1.5%
25,001～30,000 円	2	1.7%	2	0.5%
30,001～ 円	2	1.7%	4	1.0%
無回答	9	7.8%	10	2.4%
計	116	100.0%	409	100.0%

表-7 観光代

金 額	自治労中央委員会大会		都市計画全国大会	
	票 数	比率 (%)	票 数	比率 (%)
0 円	49	42.2%	99	24.2%
1～5,000 円	25	21.6%	127	31.1%
5,001～10,000 円	14	12.1%	77	18.8%
10,001～15,000 円	4	3.4%	9	2.2%
15,001～20,000 円	4	3.4%	9	2.2%
20,001～25,000 円	1	0.9%	2	0.5%
25,001～30,000 円	1	0.9%	3	0.7%
30,001～40,000 円	1	0.9%	2	0.5%
40,001～50,000 円	1	0.9%	2	0.5%
50,000～ 円	1	0.9%	0	0.0%
無回答	15	12.9%	79	19.3%
計	116	100.0%	409	100.0%

表-8 雑費

金 額	自治労中央委員会大会		都市計画全国大会	
	票 数	比率 (%)	票 数	比率 (%)
0 円	5	4.3%	101	24.7%
1～1,000 円	13	11.2%	68	16.6%
1,001～5,000 円	32	27.6%	115	28.1%
5,001～10,000 円	3	2.6%	13	3.2%
10,001～15,000 円	1	0.9%	1	0.2%
15,001～ 円	1	0.9%	4	1.0%
無回答	61	52.6%	107	26.2%
計	116	100.0%	409	100.0%

表-9 参加者の直接的支出 (自治労中央委員会)

	交通費	飲食費	土産代	観光代	雑費	参加者の
アンケート合計額 (円)	267,690	1,695,480	848,890	523,800	164,500	直接的支出 合 計
回 答 者 数 (人)	99	112	107	101	55	
平 均 額 (円)	2,704	15,138	7,934	5,186	2,991	
参加者直接的支出 (円)	2,000,915	11,202,279	5,870,828	3,837,743	2,213,273	25,125,038

表-10 参加者の直接的支出 (都市計画全国大会)

	宿泊費	交通費	飲食費	土産代	観光代	雑費	参加者の
アンケート合計額 (円)	5,895,097	1,183,730	4,149,890	3,128,498	1,591,310	593,290	直接的支出 合 計
回 答 者 数 (人)	392	363	398	399	330	302	
平 均 額 (円)	15,039	3,261	10,427	7,841	4,822	1,965	
参加者直接的支出 (円)	15,685,169	3,401,186	10,875,214	8,178,004	5,029,504	2,049,011	45,218,088

表-11 主催者の直接的支出（自治労中央委員会）

費 目	金 額	備 考
宿 泊 費	9,071,400	参加者宿泊費
会 議 費	627,983	事前会議昼食代、本部宿舍の会議・食事代
会 場 費	807,617	事前会議、本会議場、駐車代
設 営 費	374,427	電話、FAX、コピー機、モニターの各使用量
印 刷 費	273,805	中央委員会の葉、各種印刷代
看 板 代	544,535	会場設営用の看板
弁 当 代	1,082,400	26日昼食代
輸 送 費	745,300	タクシー代、バス借上代
雑 費	27,079	事務用品
計	13,554,546	

表-12 主催者の直接的支出（都市計画全国大会）

費 目	金 額	備 考
飲 食・娯 楽 費	2,500,000	参加者レセプション
記 念 品 代	3,200,000	越前焼、米
会 場 費	1,200,000	会議場
印 刷 費	4,500,000	各種印刷代
設 営 費	2,500,000	看板などの会場設営費
観 光 代	4,800,000	観光視察輸送代
輸 送 費	100,000	招待者輸送代
計	18,800,000	

#### 4. 経済波及効果の推計

##### （1）経済波及効果の概要

前章で把握した「直接的支出」をもとに産業連関表を用い、経済波及効果として直接的経済波及効果及び間接的な生産誘発効果を算出する。まず「直接的経済効果」については、コンベンションの参加者・主催者が支出した「直接的支出」がそれぞれ費目ごとに直接的にどの産業に効果（雇用者所得、企業所所得等の増加）を及ぼしているかを算出する。その結果として雇用の創出、消費支出の増大、税収の増加がもたらされることになる。また「生産誘発効果」については、その効果が間接的にどの産業にどれだけ波及するかを算出する。

##### （2）参加者直接的支出における経済波及効果

自治労中央委員会における参加者直接的支出による経済波及効果の分析結果をそれぞれ表-13に示す。表より参加者が「飲食費」として飲食店に支払った代金11,202,279円は飲食店の売上増となり、その一部は「中間投入」として飲食に対する原材料の仕入れ代金となる。また他の一部は「雇用者所得」としてその飲食店で働く従業員に対して新たに支払われ、さらに間接税・資本消耗引当金などからなる「その他」を支払った残りが「営業余剰」（収益）の増加分2,129,878円として経営者のもとに入る。また、飲食店が原材料を購入したり、経営していく上で必要な産業は商業、食料品、金融・保険等である。これらが、ここでいう飲食費の生産誘発効果が及ぶ産業である。他にも効果の及ぶ産業は多数あるが、表中においては上位3位までを掲載した。そして、飲食店が生産・販売・経営するためにこれらの生産誘発効果の及ぶ産業に波及する3,287,947円が「生産誘発額」となる。そのためにはまた、中間投入、雇用者所得、その他として表記の金額が新たに支払われる。そして残りが、これら生産誘発効果の及ぶ産業における営業余剰の増加分となる。分析結果より、

表-13 参加者直接的支出による経済波及効果（自治労中央委員会）

	直接的支出	直接的経済効果					生産誘発効果					
		効果の及ぶ産業	中間投入	雇用者所得	営業余剰	その他	生産誘発額	効果の及ぶ産業	中間投入	雇用者所得	営業余剰	その他
交通費	2,000,915	運輸	0.540780	0.327051	0.053900	0.078269	0.369972	対事業所サービス	0.334221	0.399449	0.160451	0.105879
			1,082,055	654,401	107,849	156,610	740,283	金融・保険 商業	247,418	295,705	118,779	78,380
飲食費	11,202,279	対個人サービス	0.382811	0.287971	0.190129	0.139089	0.293507	商業	0.422604	0.333204	0.161008	0.083183
			4,288,356	3,225,931	2,129,878	1,558,114	3,287,947	食料品 金融・保険	1,389,501	1,095,558	529,387	273,501
土産代	5,870,828	対個人サービス	0.382811	0.287971	0.190129	0.139089	0.293507	商業	0.422604	0.333204	0.161008	0.083183
			2,247,418	1,690,628	1,116,215	816,568	1,723,129	食料品 金融・保険	728,202	574,154	277,438	143,335
観光代	3,837,743	対個人サービス	0.382811	0.287971	0.190129	0.139089	0.293507	商業	0.422604	0.333204	0.161008	0.083183
			1,469,130	1,105,159	729,666	533,788	1,126,404	食料品 金融・保険	476,023	375,323	181,361	93,698
雑費	2,213,273	通信・放送	0.244856	0.423268	0.082001	0.249875	0.222607	対事業所サービス	0.364731	0.342669	0.171353	0.121247
			541,933	936,808	181,491	553,042	492,690	対個人サービス 金融・保険	179,700	168,829	84,424	59,737
合計	25,125,038		9,628,891	7,612,927	4,265,099	3,618,120	7,370,453		3,020,843	2,509,570	1,191,389	648,652

※ 但し、上段：各係数，下段：単位は円

表-14 主催者直接的支出による経済波及効果（自治労中央委員会）

	直接的支出	直接的経済効果					生産誘発効果					
		効果の及ぶ産業	中間投入	雇用者所得	営業余剰	その他	生産誘発額	効果の及ぶ産業	中間投入	雇用者所得	営業余剰	その他
宿泊費	9,071,400	対個人サービス	0.382811 3,472,632	0.287971 2,612,300	0.190129 1,724,736	0.139089 1,261,732	0.293507 2,662,519	商業 食料品 金融・保険	0.422604 1,125,192	0.333204 887,163	0.161008 428,688	0.083183 221,476
会議費	627,983	対個人サービス	0.382811 240,399	0.287971 180,841	0.190129 119,398	0.139089 87,346	0.293507 184,317	商業 食料品 金融・保険	0.422604 77,893	0.333204 61,415	0.161008 29,677	0.083183 15,332
会場費	807,617	対個人サービス	0.382811 309,165	0.287971 232,570	0.190129 153,551	0.139089 112,331	0.293507 237,041	商業 食料品 金融・保険	0.422604 100,175	0.333204 78,983	0.161008 38,166	0.083183 19,718
設営費	374,427	通信・放送	0.244856 91,681	0.423268 158,483	0.082001 30,703	0.249875 93,560	0.222607 83,350	対事業所サービス 対個人サービス 金融・保険	0.364731 30,400	0.342669 28,561	0.171353 14,282	0.121247 10,106
印刷費	273,805	その他の製造工業製品	0.588429 161,115	0.199159 54,531	0.118408 32,421	0.094004 25,739	0.322453 88,289	商業 運輸 対事業所サービス	0.422641 37,315	0.373871 33,009	0.103597 9,147	0.099890 8,819
看板代	544,535	対事業所サービス	0.435859 237,340	0.336250 183,100	0.099469 54,164	0.128422 69,930	0.251416 136,905	金融・保険 通信・放送 商業	0.270553 37,040	0.428455 58,658	0.154628 21,169	0.146363 20,038
弁当代	1,082,400	対個人サービス	0.382811 414,355	0.287971 311,700	0.190129 205,796	0.139089 150,550	0.293507 317,692	商業 食料品 金融・保険	0.422604 134,258	0.333204 105,856	0.161008 51,151	0.083183 26,427
輸送費	745,300	運 輸	0.540780 403,043	0.327051 243,751	0.053900 40,172	0.078269 58,334	0.369972 275,740	対事業所サービス 金融・保険 商業	0.334221 92,158	0.399449 110,144	0.160451 44,243	0.105879 29,195
雑 費	27,079	事 務 用 品	1.000000 27,079	0.000000 0	0.000000 0	0.000000 0	0.500528 13,554	パルプ・紙・木製品 商 業 その他の製造工業製品	0.507473 6,878	0.279510 3,788	0.125341 1,699	0.087676 1,188
合 計	13,554,546		5,356,808	3,977,276	2,360,941	1,859,521	3,999,408		1,641,310	1,367,578	638,221	352,299

※ 但し、上段：各係数，下段：単位は円



直接的に効果を及ぼす、つまり直接に売り上げの増加となって反映する主な産業として「対個人サービス」があげられるが、またこの産業が間接的に商業、食料品、金融・保険など広範な産業に効果を及ぼすことになる。

### (3) 主催者直接的支出における経済波及効果

自治労中央委員会における主催者直接的支出による経済波及効果の分析結果をそれぞれ表-14に示す。主催者直接的支出においても算出方法は参加者の場合と同様であるが、その結果をみると、効果の及ぶ産業において相違がみられる。

### (4) 生産誘発率

両コンベンションの経済波及効果をまとめると、それぞれ表-15、表-16に示すとおりであり、これをもとに「生産誘発率」を算出する。自治労中央委員会においては、経済波及効果の総額が約5,005万円で、その内訳は「直接的経済効果」約3,868万円、「生産誘発効果」約1,137万円となっており、「生産誘発率」は1.294と求められる。都市計画全国大会においては、経済波及効果の総額が約8,326万円で、その内訳は「直接的経済効果」約6,401万円、「生産誘発効果」約1,924万円となっており、「生産誘発率」は1.300と求められる。

両コンベンションとも生産誘発率が約1.3と近似しており、これらと同様のコンベンションによる経済波及効果は、直接的支出額の約1.3倍程度にのぼるものと推測される。

表-15 生産誘発率（自治労中央委員会）

	直接的経済効果 (円)	%	生産誘発効果 (円)	%	合計 (円)	%
参加者関連支出	25,125,038	65.0	7,370,453	64.8	32,495,491	64.9
主催者関連支出	13,554,546	35.0	3,999,408	36.6	17,553,954	35.1
計	38,679,584	100.0	11,369,861	100.0	50,049,445	100.0
合 計	38,679,584	77.3	11,369,861	22.7	50,049,445	100.0

$$\begin{aligned}
 \text{生産誘発率} &= (\text{直接的経済効果} + \text{生産誘発効果}) / \text{コンベンションによる直接的支出} \\
 &= (38,679,584 + 11,369,861) / 38,679,584 = 1.294
 \end{aligned}$$

表-16 生産誘発率（都市計画全国大会）

	直接的経済効果 (円)	%	生産誘発効果 (円)	%	合計 (円)	%
参加者関連支出	45,218,088	70.6	13,386,622	69.6	58,604,710	70.4
主催者関連支出	18,800,000	29.4	5,854,603	30.4	24,654,603	29.6
計	64,018,088	100.0	19,241,225	100.0	83,259,313	100.0
合 計	64,018,088	76.9	19,241,225	23.1	83,259,313	100.0

$$\begin{aligned}
 \text{生産誘発率} &= (\text{直接的経済効果} + \text{生産誘発効果}) / \text{コンベンションによる直接的支出} \\
 &= (64,018,088 + 19,241,225) / 64,018,088 = 1.300
 \end{aligned}$$

## 5. 福井におけるコンベンション開催の経済波及効果

### (1) 福井におけるコンベンション開催状況

ここでは、福井で開催されるコンベンションにおける年間の経済波及効果を算定するために、その開催状況を把握する。

平成5年4月～平成6年3月（平成5年度）の1年間におけるコンベンション種別開催状況は表-17に示すとおりである。これによると、年間のコンベンションの件数及びその総参加人数は、174件、265,150人になっている。しかしながら、年間経済波及効果の算定にあたっては、今回調査した両コンベンションと同じ条件とする必要があるため、ブロック・全国・国際レベルの県外参加者が多く宿泊を伴う会議、すなわち条件を開催期間は2日間以上で種類は会議と設定し、それらを対象とする。このように設定した条件に該当するコンベンションの件数及びその総参加人数は、条件1（開催期間：3日間、種類：会議）の場合では17件、8,610人で、また、条件2（開催期間：2日間、種類：会議）の場合には36件、19,300人となっている。

表-17 コンベンション種別年間開催状況（平成5年度）

	会 議	見本市	スポーツ	イベント	合 計
ブロック	46	3	22	9	80
	17,170	34,600	8,790	19,320	79,880
全 国	34	0	35	10	79
	21,650	0	63,550	42,300	127,500
国 際	7	1	2	5	15
	1,970	25,000	3,600	27,200	57,770
合 計	87	4	59	24	174
	40,790	59,600	75,940	88,820	265,150

上段：開催件数、下段：参加人数

### (2) 福井における経済波及効果の算定

#### ①算定方法1

#### (a) 条件1（開催期間：3日間、種類：会議）

まず、今回調査した両コンベンションにおける経済波及効果の総額により、参加者1人当たりの平均経済波及効果を算出する（表-18）。次に、これは2日間における経済波及効果であるため、この値に3/2を乗じることにより3日間における経済波及効果を算出し、参加人数をもとに年間経済波及効果を算定する。算定式は、以下に示すとおりであり、条件1のコンベンションにおける年間経済波及効果は、約9億6600万円にのぼると推測される。

表-18 1人当たり経済波及効果

	自治労中央委員会	都市計画全国大会	合 計
経済波及効果（円）	50,049,445	83,259,313	133,308,758
参加者数（人）	740	1,043	1,783
一人当りの経済波及効果（円/人）	67,634	79,827	74,767

$$\begin{aligned}
 \text{年間経済波及効果} &= \text{参加者1人当たりの経済波及効果} \times 3/2 \times \text{参加人数} \\
 &= 74,767 \text{ 円} \times 3/2 \times 8,610 \text{ 人} = 965,615,805 \text{ 円}
 \end{aligned}$$

(b) 条件2 (開催期間: 2日間、種類: 会議)

算定結果より、条件2のコンベンションにおける年間経済波及効果は、約14億4300万円にのぼると推測される。

$$\begin{aligned}\text{年間経済波及効果} &= \text{参加者1人当たりの経済波及効果} \times \text{参加人数} \\ &= 74,767 \text{ 円} \times 19,300 = 1,443,003,100 \text{ 円}\end{aligned}$$

これらの結果より、今回調査した両コンベンションと同じ条件(開催期間: 2日以上、種類: 会議)のコンベンションにおける年間経済波及効果の総額は、約24億900万円にのぼるものと推計される。また、ここでは調査したものと同一条件のコンベンションのみを対象として算定しているため、その他121件についても算定すればこれ以上の経済波及効果が望まれる。そのためには、今後、各種コンベンションに対するアンケート調査を継続的に行っていく必要がある。

## ②算定方法2

ここでは、今回調査したコンベンションと同じ条件のコンベンションが、福井で毎日開催されていると仮定して年間経済波及効果を算定する。まず、両コンベンションにおける経済波及効果の平均総額より、1日当たりの経済波及効果を算出し(表-19)、これに365日をかけて年間経済波及効果を算定する。算定式は、以下に示すとおりである。算定結果より、今回調査したコンベンションと同じ条件のコンベンションが福井で毎日開催された場合の年間経済波及効果は、約121億6400万円に及ぶことが分かる。この数字は仮定の上に成り立つものであるが、これだけの経済波及効果が望めることから、地域の活性化に向けて、仮定だけに終わらないよう現実のものとして一步一步近づけていく努力が必要であろう。

表-19 1日当たりの経済波及効果

	自治労中央委員会	都市計画全国大会	平均
経済波及効果 (円)	50,049,445	83,259,313	66,654,379
開催日数 (日)	2	2	2
1日当りの経済波及効果 (円/日)	25,024,723	41,629,657	33,327,190

$$\begin{aligned}\text{年間経済波及効果} &= \text{1日当たりの経済波及効果} \times 365 \text{ 日} \\ &= 33,327,190 \text{ 円} \times 365 \text{ 日} = 12,164,424,350 \text{ 円}\end{aligned}$$

## 参考文献

(1) 福井県: 平成2年度福井県産業連関表 平成7年2月

